

事務事業名	外国語指導講師配置管理事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12110					
	☐ 実施計画事業		所属課室	南アルプス教育推進課		課長名	小田切 雅裕					
			所属担当	教育指導担当		担当者名	小林 智奈美					
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		23	学校教育の充実		事業区分	01	一般	10	01	02	040	02
施策		36	「生きる力」を育む学校教育の推進									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 19 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
	小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、外国語授業において「聞く・話す」ことを中心に指導を行い、児童生徒の外国語コミュニケーション能力の向上を図ること。 小学校外国語活動に伴い民間企業の研修ノウハウを活用し、小学校教員の外国語指導の向上をはかる。					項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
						委託料	32,555					
			計	32,555								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績 外国語指導助手(ALT)8名を小中学校へ派遣。小学校外国語活動教職員研修の実施。 25年度活動予定 外国語指導助手(ALT)9名を小中学校へ派遣。小学校外国語活動教職員研修の実施。ALTを活用した、小学生対象英語プログラムの実施。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	小中学校児童生徒、教員
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	市内小中学校に通う児童生徒が、外国語コミュニケーションのスキルを学ぶと同時に異文化や外国語への興味や関心を高める。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	中学校教科の英語学習へ結びつける、小学校外国語活動を充実させる。ネイティブの発音やコミュニケーションスキルを習得させること。

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア:外国語指導助手の派遣人数	人	
	イ:小学校外国語活動研修参加者	人	
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア:小中学校数	校	
	イ:児童生徒	人	
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア:外国語活動を受ける5、6年生	人	
	イ:外国語授業を受ける生徒	人	
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア:外国語に興味を持つ児童生徒	人	
	イ:		

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	33,219	32,555	3,204	32,924				
	人件費	事業費計 (A)		千円	33,219	32,555	3,204	32,924	0	0	0	
		正規職員従事人数		人	2	2	2	2				
		延べ業務時間		時間	200	200	200					
		人件費計 (B)		千円	792	792	792	0	0	0	0	
	(A)+(B)			千円	34,011	33,347	3,996	32,924	0	0	0	
活動指標	ア	人	8.0		8.0		8.0	8.0				
	イ	人	290.0		290.0		300.0	300.0				
	ウ	人	7,101.0		7,045.0		6,991.0	7,160.0				
対象指標	ア	校	22.0		22.0		22.0	22.0				
	イ	人	7,101.0		7,045.0		6,991.0	7,160.0				
	ウ	人	550.0		585.0		580.0	550.0				
成果指標	ア	人	1,599.0		1,595.0		1,624.0	1,596.0				
	イ	人	2,354.0		2,394.0		2,383.0	2,346.0				
	ウ	人	72.0		72.0		70.0	60.0				
上位成果指標	ア	人	7,101.0		7,045.0		6,935.0	1,596.0				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	1980年代に総務省のJETプログラムによりALTを招へいしてきたが、学校のニーズに合った人材配置が必要になったため民間会社を活用し小中学校へネイティブスピーカーを配置してきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	H23より小学校5、6年に外国語活動が必修となり、H24より中学校における外国語(英語)授業が週4時間となる。外国語コミュニケーション能力の向上と異文化を知る上でより一層充実が必要。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	国際化、情報化が一層進んで行く昨今、外国語のコミュニケーション能力の向上の必要性は重要となってきている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	学校現場のニーズを調査し実態を把握した上で、本市の仕様に則った人材の確保を行うため、民間業者に業務を委託し、業務内容及び経費面について見直しを図った。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	業務委託の形式でのALT配置は、教育現場には合わないため、一般労働者派遣によりALTを配置した。

事務事業名	外国語指導講師配置管理事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ネイティブスピーカーのコミュニケーションスキルを学ぶことで、外国語のコミュニケーション能力の基礎を育てることが大いに期待できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公教育の場で行われる外国語授業で教鞭をとる立場の外国人を確保するため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 外国語のコミュニケーションスキルは、デジタル教材や日本人教師のみの指導だけでは限界があり、外国人講師の持つ生きたコミュニケーションスキルを活用することで、より一層の効果が期待できるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現場の現状やニーズを把握し、適切な人材の確保を徹底していく。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 外国人講師(ネイティブ)のコミュニケーションスキルを活用した授業づくりが出来なくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 小・中学校において、担任や教科担任とのチームティーチングが出来なくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 すでに、姉妹都市やJETプログラムによる招へいを見直している。外国人労働者の雇用関係に係ることなので、コストを安くすることで適正な人材の確保は難しくなる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	小学校5、6年の外国語活動が必修化され、H23は学校現場のニーズを調査し実態把握をした上で、本市の仕様に則った業務委託によりALTの配置を行った。 H24からは、中学校の外国語(英語)授業が週1時間増となるに伴い、外国語コミュニケーションスキルの向上は学校現場においても寄り一層取り組む内容になってきている。T.T.を促進するため、一般労働者派遣でのALTを配置する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ネイティブスピーカーを外国語授業に活用することにより、外国語の音声や発音に親しみ、コミュニケーションスキルを向上させていく活用方法の改善。民間業者の外国語研修技術の活用。 ALTの派遣については、一般労働者派遣により配置しているため、3年目には、クーリング期間または、直接雇用を視野に入れなければならない。		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①学校現場の授業づくりの現状やニーズを把握し、それに適応できる外国人講師の配置、管理を徹底する。 ②小学校外国語活動では、小学校教員の研修を行い、外国語活動の指導力を向上させる。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	③																					
		コスト削減優先度評価結果	⑧																					